



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 忍田 登南

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5524-7851

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,651	2.6	290	—	617	—	451	—
25年3月期	20,123	△7.1	△813	—	△482	—	△1,120	—

(注) 包括利益 26年3月期 543百万円 (—%) 25年3月期 △458百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.85	—	9.0	7.1	1.4
25年3月期	△12.04	—	△21.4	△5.2	△4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,482	5,242	61.8	56.31
25年3月期	8,854	4,745	53.6	50.96

(参考) 自己資本 26年3月期 5,240百万円 25年3月期 5,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△393	156	△253	1,748
25年3月期	△123	△219	295	2,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.50	—	1.50	2.00	186	41.2	3.7
27年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		45.5	

平成26年3月期 期末、平成27年3月期 第2四半期末及び期末の配当原資は、その他資本剰余金であります。詳細は本日公表の「特別損失等の計上及び剰余金の配当に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,288	△7.7	△13	—	△3	—	△16	—	△0.18
通期	19,338	△6.4	439	51.3	460	△25.4	408	△9.4	4.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	93,485,800 株	25年3月期	93,485,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	405,019 株	25年3月期	405,019 株
② 期末自己株式数	26年3月期	93,080,781 株	25年3月期	93,080,781 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	865	9.8	123	—	495	149.9	467	—
25年3月期	788	52.8	△3	—	198	△46.6	△230	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	5.02		—	
25年3月期	△2.48		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	5,815		5,489		94.4	58.97		
25年3月期	5,096		4,975		97.6	53.46		

(参考) 自己資本 26年3月期 5,489百万円 25年3月期 5,099百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	350	△28.3	61	△82.9	55	△80.5	0.60	
通期	707	△18.3	159	△67.8	153	△67.3	1.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによる異次元の金融緩和などを背景に、企業収益は大企業を中心に改善の兆しが見られました。しかしながら、周辺国経済の減速懸念など海外景気の動向には不透明な要素があり、わが国経済の本格的な回復には時間がかかると思われます。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,651百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益290百万円(前年同期営業損失813百万円)、経常利益617百万円(前年同期経常損失482百万円)、当期純利益451百万円(前年同期当期純損失1,120百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では販売台数が増加し、受注も増加してまいりましたが、その他の業界向けでは経済状況の変化などにより受注が減少しました。このような環境下で、原価低減等の経営の効率化に努めた結果、売上高は2,687百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益(営業利益)69百万円(前年同期セグメント損失360百万円)となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、消費者の節約志向及び酒類販売免許の完全自由化による競争激化の影響は一巡したものの、競合他社との販売競争は引き続きしております。不採算店舗の閉鎖の効果が現れるとともに、消費傾向の改善から既存店舗の売上が増加しています。その結果、売上高は9,879百万円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益(営業利益)238百万円(前年同期比595.7%増)となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年を上回っていると考えられます。しかしながら、その内訳をみると、ウイスキー、スピリッツ類及び果実酒等が伸び、当社グループの主力商品である乙類焼酎は若干の伸びに留まっています。景気は緩やかに回復しつつあり、3月には消費増税の駆け込み需要があり売上は前年比を維持することが出来ましたが、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高は2,998百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益(営業利益)182百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育(タクティール教育を含む)の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校(全日制・通信制)運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なったことが、当期の売上増に寄与しております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は4,234百万円(前年同期比34.7%増)、セグメント利益(営業利益)362百万円(前年同期セグメント損失123百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、厳しい受注競争の中、売上高は増加し、原価低減に努めた結果増益となりました。売上高は803百万円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益(営業利益)12百万円(前年同期セグメント損失16百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行なっております。不動産事業で保有する全ての物件の売却を行い、売上を確保しました。その結果、売上高147百万円(前年同期比34.4%減)、セグメント利益(営業利益)35百万円(前年同期比57.7%減)となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復に向かうことが期待されておりますが、海外の景気下振れや政治情勢の不安定、国内においては消費増税に伴う駆け込み需要の反動なども予想され依然として厳しい状況にあります。

このような状況下において、当社グループの関連市場では、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品及び新製品の開発、サービス及び販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上及び業務改善によるコストダウン等により、収益力の向上及び競争力の強化を図ります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高19,338百万円、経常利益460百万円、当期純利益408百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)		通期	
	連結業績予想	個別業績予想	連結業績予想	個別業績予想
売上高	9,288	350	19,338	707
営業利益	△13	60	439	157
経常利益	△3	61	460	159
当期純利益	△16	55	408	153

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて269百万円減少(4.5%減)し、5,724百万円となりました。主な要因としては、仕掛品が247百万円減少したことなどによるものです。

また、固定資産は102百万円減少(3.6%減)し、2,758百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産では土地の売却や、減損会計の適用等により54百万円減少したこと、無形固定資産では、のれんの償却などにより41百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて371百万円減少(4.2%減)し、8,482百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて638百万円減少(19.3%減)し、2,666百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金543百万円、その他(前受金)が92百万円減少したことなどによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて230百万円減少(28.6%減)し、574百万円となりました。主な要因としては、長期借入金155百万円、リース資産減損勘定が56百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて868百万円減少(21.2%減)し、3,240百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて497百万円増加(10.5%増)し、5,242百万円となりました。これは、資本剰余金を原資とした配当を行なったことにより46百万円減少しましたが、当期純利益により451百万円、その他の包括利益累計額が92百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて489百万円減少し、1,748百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は、393百万円(前連結会計年度は123百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増減額216百万円、仕入債務の増減額543百万円、匿名組合投資損益136百万円などです。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益548百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は、156百万円(前連結会計年度は219百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、匿名組合出資金の払戻による収入189百万円、有形固定資産の売却による収入58百万円、貸付金の回収による収入49百万円などです。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出120百万円などです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、253百万円(前連結会計年度は295百万円の収入)となりました。支出の内訳は、長期借入金の返済による支出158百万円、社債の償還による支出30百万円、リース債務の返済による支出18百万円、配当金の支払額46百万円です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	△253
現金及び現金同等物の増減額	△48	△489
現金及び現金同等の期首残高	2,286	2,238
現金及び現金同等の期末残高	2,238	1,748

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	68.0	61.7	59.0	53.6	61.8
時価ベースの 自己資本比率	25.8	16.6	31.5	28.4	77.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.0	1.2	1.5	(注) 4	(注) 4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.4	37.7	48.6	(注) 4	(注) 4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様への期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、直近の平成26年2月13日付「平成26年3月期 第3四半期決算短信」及び「営業外費用の計上等及び配当予想の修正に関するお知らせ」において発表しておりますように、1株当たり配当金を1.5円とさせて頂く予定です。これにより通期での配当金合計は2.0円となります。

次期につきましては、第2四半期末(中間)配当金及び期末配当金としてそれぞれ1株当たり1.0円とし、通期での配当金合計は2.0円とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループの顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行なう市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行なう市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理の下、製品及び商品の出荷を行なっております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行なっておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもつながり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料や商品を、当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において、全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。また、当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがあります。ここでパートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。

また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行なう可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行ない、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける教育事業等において収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行ない、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上を図りつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品、及び、サービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品、及び、良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品、及び、サービス開発体制の整備
- ④環境問題に対応し得る製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

(ダイカスト事業)

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行ない、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引拡販推進による売上の拡大、及び、設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下、及び、採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法による製品の用途開発、及び、受注の早期化。
- ⑤新製品、新技術の開発およびユーザーニーズの多様化に対応できる、鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

(食品流通事業)

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後生鮮食品の取扱いを拡大してまいります。

(酒類製造事業)

麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場での売上拡大等を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立及び製造コスト低減が最重要課題と認識しております。

また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や、高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

(教育関連事業)

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。

教材の制作・販売部門では、前期において、吉野教育図書株式会社とその子会社から教育関連事業の譲り受けを実施し、今後の市場シェア拡大と競争力強化を行なってまいります。

また、高等学校(全日制・通信制)運営につきましては、生徒の獲得に努めます。

さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取り込んでまいります。

(リフォーム関連事業)

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大及び与信管理の水準向上に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行いません。当社では法令等遵守体制の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底を図ることで、不祥事を未然に防止するよう努めます。これにより健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を実施してまいる所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,083	1,748,422
受取手形及び売掛金	1,297,848	1,514,637
有価証券	22,581	29,700
販売用不動産	145,000	—
商品	1,295,153	1,606,971
製品	27,235	32,090
仕掛品	465,504	217,827
原材料及び貯蔵品	226,251	234,467
短期貸付金	43,800	37,980
未収入金	112,893	67,717
未収還付法人税等	39,996	61,253
繰延税金資産	16,965	10,376
その他	77,030	180,730
貸倒引当金	△15,265	△18,157
流動資産合計	5,993,079	5,724,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,562,811	3,584,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,243,257	△3,313,841
建物及び構築物(純額)	309,553	270,751
機械装置及び運搬具	3,352,738	3,352,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,280,748	△3,263,699
機械装置及び運搬具(純額)	71,990	89,039
土地	353,491	301,713
リース資産	91,477	91,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,098	△72,128
リース資産(純額)	28,378	19,348
建設仮勘定	3,838	11,411
その他	917,955	917,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△839,534	△819,073
その他(純額)	78,420	98,882
有形固定資産合計	845,674	791,145
無形固定資産		
のれん	652,343	592,760
その他	59,034	77,057
無形固定資産合計	711,378	669,818
投資その他の資産		
投資有価証券	620,009	847,742
敷金	295,634	266,329
出資金及び保証金	254,749	178,540
長期貸付金	95,027	87,420
破産更生債権等	361,989	319,013
繰延税金資産	48,293	2,638
その他	110,252	45,971
貸倒引当金	△481,442	△449,754
投資その他の資産合計	1,304,514	1,297,901
固定資産合計	2,861,567	2,758,866
資産合計	8,854,646	8,482,884

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242,161	1,698,721
短期借入金	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	142,573	139,284
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払金	270,575	186,514
リース債務	18,559	14,992
未払法人税等	33,874	48,940
未払消費税等	32,753	78,507
未払費用	247,610	251,354
資産除去債務	—	21,651
貸与引当金	39,370	30,335
修繕引当金	16,130	1,930
災害損失引当金	4,600	—
返品調整引当金	—	24,251
役員退職慰労引当金	—	60,000
製品保証引当金	—	10,080
店舗閉鎖損失引当金	—	1,093
その他	185,562	57,395
流動負債合計	3,304,770	2,666,054
固定負債		
長期借入金	479,769	324,769
リース債務	45,105	30,099
長期リース資産減損勘定	56,154	33
デリバティブ債務	138,298	20,057
繰延税金負債	16,021	134,955
退職給付引当金	36,713	—
退職給付に係る負債	—	32,613
資産除去債務	25,533	24,906
その他	6,662	6,647
固定負債合計	804,259	574,081
負債合計	4,109,030	3,240,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	355,456	308,916
利益剰余金	109,953	561,298
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	4,438,175	4,842,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,157	397,968
その他の包括利益累計額合計	305,157	397,968
少数株主持分	2,282	1,799
純資産合計	4,745,616	5,242,747
負債純資産合計	8,854,646	8,482,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,123,084	20,651,517
売上原価	16,500,791	16,130,434
売上総利益	3,622,293	4,521,082
販売費及び一般管理費	4,435,603	4,230,793
営業利益又は営業損失(△)	△813,310	290,289
営業外収益		
受取利息	3,172	1,976
受取配当金	547	1,709
有価証券運用益	1,296	7,118
匿名組合投資利益	17,292	136,088
為替差益	147,385	91,985
受取賃貸料	20,498	30,655
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	75,357	24,596
貸倒引当金戻入額	64,612	18,624
その他	52,646	77,210
営業外収益合計	395,783	402,937
営業外費用		
支払利息	11,652	10,814
手形売却損	3,364	2,459
不動産賃貸費用	19,491	27,040
租税公課	12,473	13,659
その他	18,130	22,097
営業外費用合計	65,112	76,070
経常利益又は経常損失(△)	△482,639	617,156
特別利益		
固定資産売却益	4,787	24,705
受取補償金	113,785	—
事業譲渡益	—	15,000
特別利益合計	118,572	39,705
特別損失		
固定資産除売却損	51,096	4,842
減損損失	548,622	29,768
過年度決算訂正等関連費用	58,460	—
店舗閉鎖損失	20,095	—
工場移転損失	39,523	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,382
役員退職慰労金	6,000	2,000
役員退職慰労引当金繰入額	—	60,000
その他	23,053	61
特別損失合計	746,851	108,056
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,110,918	548,806
法人税、住民税及び事業税	38,963	60,378
法人税等調整額	△29,606	37,567
法人税等合計	9,356	97,945
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,120,274	450,861
少数株主利益又は少数株主損失(△)	314	△483
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,120,588	451,344

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,120,274	450,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,197	92,810
その他の包括利益合計	110,197	92,810
包括利益	△1,010,077	543,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,010,391	544,154
少数株主に係る包括利益	314	△483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000,000	880,756	△3,294,757	△27,234	5,558,764
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△4,000,000	4,000,000			—
欠損填補		△4,525,299	4,525,299		—
当期純損失(△)			△1,120,588		△1,120,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△4,000,000	△525,299	3,404,710	—	△1,120,588
当期末残高	4,000,000	355,456	109,953	△27,234	4,438,175

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,960	194,960	1,968	5,755,693
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△1,120,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,197	110,197	314	110,511
当期変動額合計	110,197	110,197	314	△1,010,077
当期末残高	305,157	305,157	2,282	4,745,616

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	355,456	109,953	△27,234	4,438,175
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△46,540			△46,540
当期純利益			451,344		451,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46,540	451,344	—	404,804
当期末残高	4,000,000	308,916	561,298	△27,234	4,842,980

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,157	305,157	2,282	4,746,616
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△46,540
当期純利益				451,344
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,810	92,810	△483	92,326
当期変動額合計	92,810	92,810	△483	497,131
当期末残高	397,968	397,968	1,799	5,242,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,110,918	548,806
減価償却費	293,850	133,432
のれん償却額	58,445	72,557
負ののれん償却額	△12,973	△12,973
減損損失	548,622	29,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,108	△28,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,024	△9,034
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	24,251
修繕引当金の増減額(△は減少)	16,130	△14,200
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△32,625	△4,600
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	10,080
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,093
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,100	△36,713
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	32,613
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	60,000
受取利息及び受取配当金	△3,720	△3,684
有価証券運用損益(△は益)	△1,296	△7,118
匿名組合投資損益(△は益)	—	△136,088
支払利息	11,652	10,814
手形売却損	3,364	2,459
投資有価証券売却損益(△は益)	1,400	—
固定資産売却損益(△は益)	28,478	△24,073
有形固定資産除却損	23,763	4,210
事業譲渡損益(△は益)	—	△15,000
売上債権の増減額(△は増加)	311,309	△216,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	132,272	67,787
デリバティブ債権・債務の増減額	△257,565	△118,241
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△11,265	7,271
その他の資産の増減額(△は増加)	67,711	5,356
仕入債務の増減額(△は減少)	114,957	△543,439
その他の負債の増減額(△は減少)	△141,984	△243,769
未払又は未収消費税等の増減額	△45,844	45,753
その他	△103	40,971
小計	△37,322	△317,294
利息及び配当金の受取額	3,720	3,684
利息の支払額	△11,652	△10,814
手形売却に伴う支払額	△3,364	△2,459
法人税等の支払額	△75,314	△66,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,933	△393,050

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,451	△120,439
無形固定資産の取得による支出	△24,319	△39,276
有形固定資産の売却による収入	255,461	58,659
匿名組合出資金の払戻による収入	—	189,397
投資有価証券の取得による支出	△75,276	△1,311
投資有価証券の売却による収入	91,840	—
事業譲受による支出	△202,100	—
事業譲渡による収入	—	15,000
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	75,942	49,132
その他の支出	△77,738	△9,367
その他の収入	82,188	14,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,453	156,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	570,000	—
長期借入金の返済による支出	△224,890	△158,289
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△19,769	△18,572
配当金の支払額	—	△46,540
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,338	△253,402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,047	△489,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,286,131	2,238,083
現金及び現金同等物の期末残高	2,238,083	1,748,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

株式会社東京理化工業所

株式会社ボン・サンテ

株式会社グローバルフード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社)

老松酒造株式会社

株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社)

株式会社創育

株式会社創研

株式会社日本スウェーデン福祉研究所

株式会社ウィッツ

株式会社なごみ設計

株式会社オリオンキャピタル・インベストメント

株式会社シャフト

株式会社エスジーエヌ

(2) 主要な非連結子会社の数 3社

有限会社今井商店

有限会社カネオク

ナノキャスト有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社のうち、有限会社今井商店及び有限会社カネオクは、現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であるため、また、ナノキャスト有限責任事業組合は、平成21年3月31日をもって休眠会社となったことにより、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社3社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社の決算日と同日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

1) 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2) 各棚卸資産の評価方法は、セグメントごとに以下の方法によっております。

イ. ダイカスト事業

・製品、仕掛品

総平均法(ただし、仕掛品の一部については個別法)

・原材料

総平均法

ロ. 食品流通事業

・商品

総平均法

ハ. 酒類製造事業

・製品、仕掛品

総平均法

・原材料及び貯蔵品

先入先出法

ニ. 教育関連事業

・商品

先入先出法(ただし、一部商品については移動平均法)

・仕掛品

総平均法

・貯蔵品

最終仕入原価法

ホ. その他

・販売用不動産…不動産事業

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

イ. ダイカスト事業

工具、器具及び備品の一部については、定率法を採用しております。その他の有形固定資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 2～8年

ロ. 食品流通事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～39年

その他 2～39年

ハ. 酒類製造事業

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

その他 2～20年

ニ. 教育関連事業

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

その他 2～10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 返品調整引当金
出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。
 - ④ 修繕引当金
建物及び構築物等について、経年劣化等に伴う修繕に備えるため、支出見込額を引当計上しております。
 - ⑤ 製品保証引当金
製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績率により計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
取締役会において、平成26年6月25日退任予定の取締役役に、同日付の定時株主総会での承認を条件として、退職慰労金60,000千円を贈呈することを決議しました。この支払に備えるため役員退職慰労引当金を60,000千円計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)によっております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは、5年間で均等償却をしております。ただし、金額が僅少である場合には、一時に償却をしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、教育関連事業における商品の評価方法を、最終仕入原価法から先入先出法へ変更しております。この変更は、当社グループの中で教育関連事業の重要性が高まる中、たな卸資産の帳簿価格を適切に算定するため、また期間損益をより適正に計算するために行うものです。

この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,311千円減少しております。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

ダイカスト事業における製品の品質保証に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で売上原価に計上しておりましたが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度から当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,080千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社が事業持株会社として、各子会社に対して包括的な戦略の立案及び全般管理を行ない、当社及び各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ・亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行なっております。「食品流通事業」は、酒類の小売及び食品の販売他を行なっております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行なっております。「教育関連事業」は、認知症緩和ケア教育、高等学校(全日制・通信制)の運営、学校・学習塾向け教材の製作販売及び会場テスト関連業務他を行なっております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,701,350	10,380,004	2,993,798	3,143,228	680,291	19,898,613	224,470	20,123,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	480	28,574	—	80,443	109,498	61,774	171,272
計	2,701,350	10,380,484	3,022,312	3,143,228	760,735	20,008,111	286,245	20,294,357
セグメント利益 又は損失(△)	△360,066	34,288	186,707	△123,141	△16,578	△278,789	84,917	△193,872
セグメント資産	874,068	1,179,958	2,852,999	1,924,423	187,304	7,018,692	164,088	7,182,780
その他の項目								
減価償却費	171,871	24,848	52,125	37,051	908	286,804	—	286,804
特別損失								
減損損失	548,622	—	—	—	—	548,622	—	548,622
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	233,341	11,619	33,584	276,482 (注) 2	836	555,861	—	555,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 「教育関連事業」セグメントにおいて、当社の100%子会社である株式会社創育が、吉野教育図書株式会社及び中央印刷紙工株式会社から、両社の運営する教材製作販売事業を譲り受けいたしました。これによるのれんの増加額は、207,067千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,587,796	9,879,746	2,998,542	4,234,790	803,477	20,504,353	147,164	20,651,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	136	22,784	—	34,518	57,439	42,663	100,102
計	2,587,796	9,879,882	3,021,326	4,234,790	837,996	20,561,793	189,827	20,751,620
セグメント利益	69,283	238,547	182,425	362,010	12,007	864,274	35,925	900,199
セグメント資産	1,062,058	1,012,918	2,459,792	2,005,953	269,404	6,810,128	8,132	6,818,260
その他の項目								
減価償却費	11,727	24,403	43,466	45,248	495	125,339	—	125,339
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	67,660	15,155	18,983	40,241	133	142,172	—	142,172

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,008,111	20,561,793
「その他」の区分の売上高	286,245	189,827
セグメント間取引消去	△171,272	△100,102
連結財務諸表の売上高	20,123,084	20,651,517

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△278,789	864,274
「その他」の区分の利益	84,917	35,926
セグメント間取引消去	△57,153	△48,737
全社費用(注)	△562,284	△561,173
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△813,310	290,289

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,018,692	6,810,128
「その他」の区分の資産	164,088	8,132
全社資産(注)	1,671,866	1,664,623
連結財務諸表の資産合計	8,854,646	8,482,884

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	286,804	125,339	—	—	7,046	8,095	293,850	133,432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	555,861	142,172	—	—	19,857	17,543	575,718	159,716

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
減損損失	548,622	—	—	—	—	548,622	—	548,622

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	6,299	△129	45,778	—	45,778
当期末残高	—	△101,473	565,996	189,628	△1,807	652,343	—	652,343

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	—	△4,783	44,391	20,103	△129	59,583	—	59,583
当期末残高	—	△96,690	521,604	169,525	△1,678	592,760	—	592,760

(注) 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注6)	科目	期末残高 (千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.27	-	退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,800	-	-
							退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,600	-	-
	永井 鑑	-	-	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 0.59	-	資金の貸付 (返済額) (注2)	21,600	長期貸付金	43,380
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	14,850	-	-
							受取利息 (注2)	1,168	未収入金	6,332
							退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,600	-	-
	忍田 登南	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接 0.64	-	資金の貸付 (返済額) (注2)	36,000	長期貸付金 (注4)	76,385
							貸付金に対する担 保受け入れ (注3)	16,200	-	-
							受取利息 (注2)	997	未収入金	5,907
							貸付金の回収予定 になるもの	9,600	-	-
							退任取締役による 損失に対する補填 額 (注1)	24,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 退任した旧取締役により当社が被った損失について、各取締役が善管注意義務に基づき、当社の監査役会に対して損失の補填を申し出ました。この損失補填による損害の回復について、受取補償金として特別利益に計上しています。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。

(注4) 長期貸付金期末残高76,385千円のうち40,505千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 平成21年10月15日より、当社代表取締役社長の福村康廣氏が所有する、当社株式(2,440万株)及び不動産(土地330㎡・建物334㎡)の担保提供を受けておりました。この担保提供の目的であった損害賠償請求を実施しないこととしたため、平成24年5月31日に当該担保を解除いたしました。

これは、当社代表取締役社長の福村康廣氏に対する刑事訴訟が無罪で終結したことを踏まえ、外部の弁護士と協議した結果によるものです。

(注6) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注5)	科目	期末残高(千円)
役員	福村 康廣	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 29.22	-	子会社の債務への個人保証への保証(注2)	206,190	-	-
	忍田 登南	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.64	-	資金の貸付(返済額)(注1)	26,400	長期貸付金(注4)	49,985
							貸付金に対する担保受け入れ(注3)	42,600	-	-
							受取利息(注1)	540	未収入金	6,448
	永井 鑑	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.59	-	資金の貸付(返済額)(注1)	21,600	短期貸付金	21,780
							貸付金に対する担保受け入れ(注3)	21,780	-	-
							受取利息(注1)	706	未収入金	7,038

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 子会社ボン・サンテの取引先の債務56,890千円と、子会社老松酒造の債務149,300千円を保証しております。また、福村康廣氏の子会社に対する債務保証を、当社が債務保証を行っております。

(注3) 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。

(注4) 長期貸付金期末残高49,985千円のうち35,705千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありましたが、実質的には同社を経由した忍田登南氏との金銭消費貸借契約と認識しており、期中にその旨を確認する契約を締結しております。なお、同貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。

(注5) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	50円96銭	56円31銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△12円04銭	4円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,745,616	5,242,747
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	2,282	1,799
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,743,333	5,240,948
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	93,080	93,080

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,120,588	451,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)(千円)	△1,120,588	451,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,090	654,924
有価証券	22,581	29,700
販売用不動産	145,000	—
貯蔵品	14	31
前払費用	8,726	11,276
短期貸付金	43,800	37,980
関係会社短期貸付金	312,948	1,359,775
未収入金	167,009	187,951
その他	581	354
貸倒引当金	—	△1,320
流動資産合計	1,520,752	2,280,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,793	19,831
車両運搬具	1,517	15,786
工具、器具及び備品	5,985	5,028
土地	32,610	6,071
有形固定資産合計	68,906	46,718
無形固定資産		
ソフトウェア	6,955	5,014
無形固定資産合計	6,955	5,014
投資その他の資産		
投資有価証券	602,363	828,222
関係会社株式	2,220,000	2,414,495
出資金	4,200	3,733
長期貸付金	2,100	1,500
役員に対する長期貸付金	36,060	34,385
関係会社長期貸付金	1,996,443	487,859
破産更生債権等	255,269	214,764
その他	45,299	66,190
貸倒引当金	△1,661,440	△567,655
投資その他の資産合計	3,500,295	3,483,495
固定資産合計	3,576,157	3,535,228
資産合計	5,096,910	5,815,902

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	76,246	77,948
未払費用	1,640	917
未払法人税等	4,127	4,512
未払消費税等	6,250	22,403
前受金	1,965	3,465
預り金	17,635	10,600
役員退職慰労引当金	—	60,000
その他	32	22
流動負債合計	107,899	179,869
固定負債		
長期預り敷金	13,267	13,267
繰延税金負債	—	133,369
固定負債合計	13,267	146,637
負債合計	121,166	326,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	—	4,654
その他資本剰余金	932,221	881,027
資本剰余金合計	932,221	885,681
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△230,388	237,314
利益剰余金合計	△230,388	237,314
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	4,674,599	5,095,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,144	393,633
評価・換算差額等合計	301,144	393,633
純資産合計	4,975,743	5,489,395
負債純資産合計	5,096,910	5,815,902

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	788,532	865,906
売上原価	219,125	179,397
売上総利益	569,406	686,508
販売費及び一般管理費	572,834	563,097
営業利益又は営業損失(△)	△3,427	123,411
営業外収益		
受取利息	2,416	1,457
受取配当金	199,980	301,257
貸倒引当金戻入額	—	9,495
有価証券運用益	1,296	7,118
受取賃貸料	370	—
その他	3,127	61,034
営業外収益合計	207,192	380,363
営業外費用		
控除対象外消費税等	5,378	7,939
その他	5	—
営業外費用合計	5,384	7,939
経常利益	198,381	495,835
特別利益		
固定資産売却益	—	3,052
受取補償金	74,000	—
特別利益合計	74,000	3,052
特別損失		
固定資産除却損	1,461	—
貸倒引当金繰入額	425,352	—
過年度決算訂正等関連費用	58,460	—
役員退職慰労金	6,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	60,000
減損損失	—	29,768
その他	11,452	—
特別損失合計	502,726	89,768
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△230,345	409,119
法人税、住民税及び事業税	42	△58,583
法人税等合計	42	△58,583
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,388	467,702

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	8,000,000	—	1,457,521	1,457,521	△4,525,299	△4,525,299	△27,234	4,904,987	
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	△4,000,000		4,000,000	4,000,000					
欠損填補			△4,525,299	△4,525,299	4,525,299	4,525,299			
当期純損失(△)					△230,388	△230,388		△230,388	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△4,000,000		△625,299	△625,299	4,294,911	4,294,911	—	△230,388	
当期末残高	4,000,000	—	932,221	932,221	△230,388	△230,388	△27,234	4,674,599	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	194,572	194,572	5,099,559
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			
欠損填補			
当期純損失(△)			△230,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,572	106,572	106,572
当期変動額合計	106,572	106,572	△129,815
当期末残高	301,144	301,144	4,975,743

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,000,000	—	932,221	932,221	△230,388	△230,388	△27,234	4,674,599	
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△46,540	△46,540				△46,540	
資本準備金の積立		4,654	△4,654	—				—	
当期純利益					467,702	467,702		467,702	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		4,654	△51,194	△46,540	467,702	467,702		421,162	
当期末残高	4,000,000	4,654	881,027	885,681	237,314	237,314	△27,234	5,095,761	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301,144	301,144	4,975,743
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△46,540
資本準備金の積立			—
当期純利益			467,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,489	92,489	92,489
当期変動額合計	92,489	92,489	613,661
当期末残高	393,633	393,633	5,489,395

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券……………時価法(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

取締役会において、平成26年6月25日退任予定の取締役役に、同日付の定時株主総会での承認を条件として、退職慰労金60,000千円を贈呈することを決議しました。この支払に備えるため役員退職慰労引当金を60,000千円計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。